

# Global Trends

## 米欧失業率の逆転が意味するもの

発表日：2009年12月9日(水)

～米国労働市場の調整機能は健在～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

### (要旨)

- ◇ 今回の景気サイクルでは、ユーロ圏と比べた米国の失業率の悪化が顕著。足元では米欧の失業率が逆転。ユーロ圏の中でも雇用情勢にバラツキがあり、今回の後退局面以降にユーロ圏で新たに発生した失業者の6割以上がスペインとアイルランドの2国によるもの。一方、ドイツの失業率の安定ぶりが際立つ。
- ◇ ドイツの失業率の上昇を抑制しているのが、景気対策の一環で拡充された時短労働者への助成制度。制度が拡充されて以降、時短労働者は100万人超に急増。時短労働者の受け取る所得は、時短前の給与の7割以上の水準と、家計に及ぼすセーフティネット効果は意外に大きい。ただ、24ヶ月に延長された最長支給期間も2011年春には順次終了期限を迎える。この間に企業の収益環境が改善し、労働需要が高まらない場合、失業率への上昇圧力が一気に噴出する恐れも。
- ◇ 米国では過去2回同様にジョブレス・リカバリーになるかが注目を集める。この点を、新規離職率と新規就業率の推移から考察すると、一般の後退局面では新規離職率の上昇と新規就業率の低下が同程度であるのに対し、ジョブレス・リカバリー時は新規離職率の上昇に比べ新規就業率の低下幅が大きく、回復局面入り後も新規就業率の反転・上昇テンポが弱い。今回の局面はここにきて次第にジョブレス・リカバリー時のパターンと似通ってきており、足元の失業率改善も手放しでは喜べない。
- ◇ 逆転した米欧の失業率からは、欧州労働市場が高失業体質から脱し、米国労働市場が柔軟性を失ったとの見方もできよう。確かに今回のように深刻な不況期には、手厚い失業保険制度を有する欧州の労働市場の方が雇用調整のショック吸収機能は高い。しかし、ドイツの失業率は、政策効果によって見せかけの安定を保っているに過ぎない。米国の失業率上昇は、企業が需要動向に見合った迅速な雇用調整を実施している表れで、今回の危機を経て、米国労働市場の調整機能が失われた訳ではない。

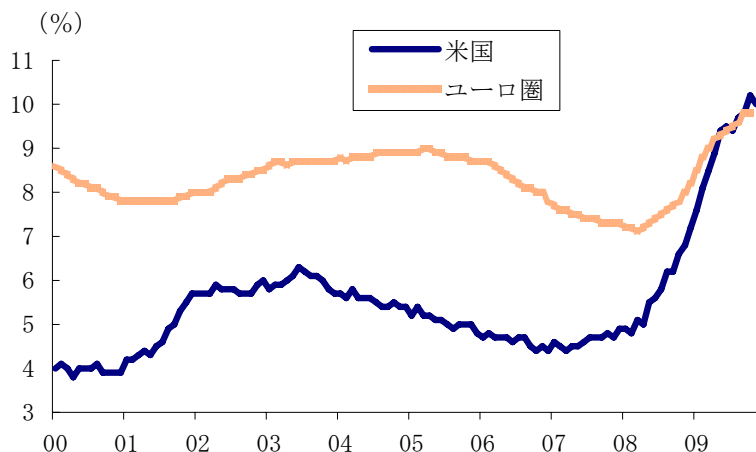
### ■ はじめに

深刻な景気後退に見舞われてきた欧米各国では、米国、ユーロ圏ともに7-9月期の成長率がプラスに転じ、ここにきて回復の胎動も聞こえてくる。もっとも、両地域ともに回復の牽引役は政策効果や外需が中心。内需の立ち直りのスピードは鈍く、この先、景気が自律的な回復軌道に復帰するかはなお予断を許さない。回復の持続性を占ううえで注目されるのが、足元で悪化の続く雇用環境の行方だ。そこで本稿では、今次景気サイクルにおける米国と欧州（ここでは特にドイツ）の失業率の推移を振り返り、その変動要因を考察することで、今後の展開へのインプリケーションを探った。

## ■ 米欧間で失業率の悪化ペースに2倍の格差

今次景気サイクルで目に付くのは、米欧間で失業率の悪化ペースに大きな差があることだ。米国の失業率は景気後退の始まった2007年12月の4.9%から急上昇し、本年10・11月には80年代以来の10%台を記録、この2年弱で実に5%以上も上昇した（図表1）。この間、ユーロ圏の失業率は、08年3月の7.1%を底にジリジリと上昇を続け、本年10月には9.7%と2桁台乗せ目前、通貨統合後で最も高い水準にある。両地域ともに足元の失業率は似たような水準にあるが、上昇幅でみればユーロ圏は米国の半分に過ぎない。その結果、本年5月には米国の失業率がユーロ圏を上回り、足元でも逆転状態が続いている。

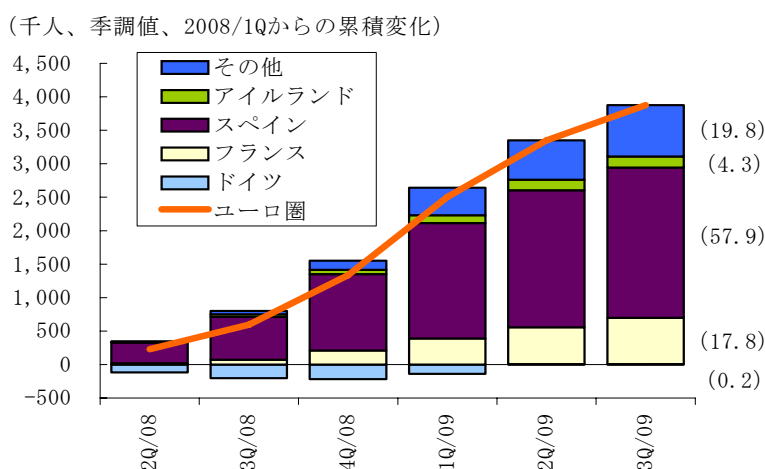
（図表1）米国とユーロ圏の失業率



出所：Eurostat、US Bureau of Labor Statistics

欧州のなかでもドイツの失業率の安定ぶりが目立つ。反対に、住宅バブル崩壊の影響が深刻なスペインとアイルランドでは失業率の上昇が著しい。今回の後退局面入り後にユーロ圏で新たに発生した失業者の実に6割以上がスペインとアイルランドの二国によるものだ（図表2）。両国を除くユーロ圏の失業率を計算すると、08年3月の6.7%を底に本年10月に8.1%と上昇基調にあるが、変化の幅はユーロ圏全体の半分、米国の4分の1にとどまり、今次局面における欧州労働市場の優位性が一段と際立つ。

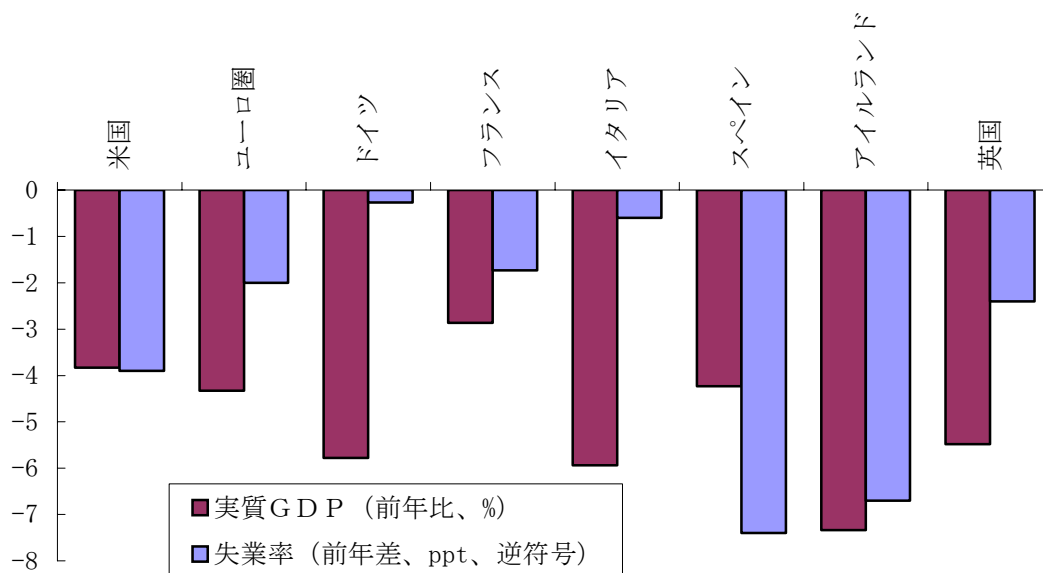
（図表2）ユーロ圏の失業者数の累積変化



注：括弧内は2009/3Qのユーロ圏全体に占める構成比。  
出所：Eurostat

無論、失業率がどれだけ悪化するかは、景気後退の大きさにも依存する。そこで、欧米各国が何れも景気後退期にあった08年4-6月期からの1年間について、各国の成長率と失業率がどのように変化したかを比較してみた（図表3）。それによれば、ドイツでは景気の悪化ペースが米国よりも大きかったにもかかわらず、失業率の悪化度合いは米国を下回った。一方、米国とほぼ同じマグニチュードで景気が悪化したスペインでは、失業率の上昇幅が米国を上回った。

（図表3）欧米主要国の失業率と実質GDP（2009年4-6月期）



出所：Eurostat、US Bureau of Labor Statistics、US Department of Commerce

### ■ ドイツでは時短労働への助成制度が失業率の上昇を抑制

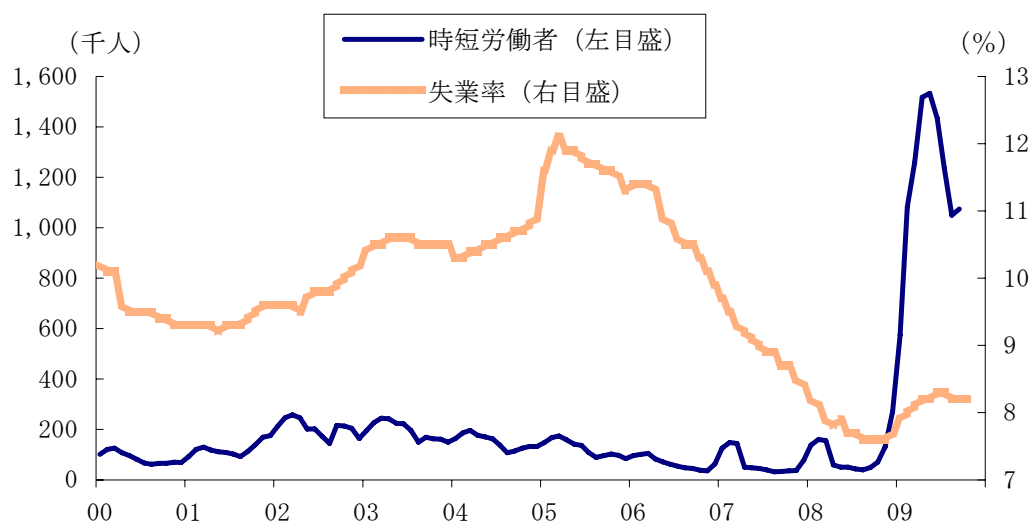
ドイツの失業率（連銀公表値）は08年後半の7.6%を底に09年7月には8.3%に上昇したが、上昇幅は他の先進各国と比べて小さい。景気の回復局面入り後も上昇が続くとの方の見方に反し、7月以降は僅かながらも低下に転じ、上昇に歯止めが掛かっている。ドイツの雇用環境の冷え込みを抑制しているのが、景気対策の一環で拡充された時短労働（Kurzarbeit）の導入企業に対する助成制度である。

同制度は、経済的事由など正当な理由のもとで企業が従業員の労働時間を短縮する場合、時短に伴う従業員の賃金減少分の6割を国が補填するものだ（扶養家族がいる場合は賃金減少の66.7%を補填）。制度そのものは数十年の歴史があるが、本年1月からは最長支給期間をこれまでの12ヶ月から18ヶ月に延長。2月からは派遣労働者や有期労働者へも適用範囲を拡大するとともに、時短労働に係る企業側の社会保険料負担の半額、時短労働者の職業訓練費用の全額を国が負担するように改めた。5月からは支給期間をさらに24ヶ月に延長。また、同制度を利用して時短労働者を6ヶ月間雇用した企業に対して、それ以降の社会保険料負担の全額を国が負担することとした。

制度が拡充されて以降、時短労働者は急増。それまで多い月で20万人、月平均で7万人程度であったが、春先以降は100万人超に膨れ上がっている（図表4）。いささか乱暴な議論であるが、仮に今回の後退局面で時短によって削減した労働投入を、従業員の解雇によって行った場合、ドイツの失業率は今よりも2～3%程度高くなっていた計算になる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表 4) ドイツ時短労働者と失業率



出所：Bundesagentur für Arbeit、Deutsche Bundesbank

この制度が家計に及ぼすセーフティネット効果は意外に大きい。簡単な数値例で見てみよう（図表 5）。元々1,000ユーロの月給を受け取っていた雇用者が時短の対象となり、企業側から給与カットを提示されたとする。時短後に給与が3割カットされる場合（ケース1）、減少した給与の6割が国費で補填され、最終的に受け取る給与は880ユーロとなる。給与カットが5割の場合（ケース2）、時短後の給与は800ユーロ。時間給で働く労働者を想定すると、時短労働者の労働時間は一般労働者の3分の1程度のため、時短後の給与は7割近くカットされる計算になるが（ケース3）、補填後では733ユーロと意外に底堅い。労働時間が3分の1になり、さらに時間給も4分の1にカットされる場合（ケース4）、補填後の所得は700ユーロ。扶養家族がいる場合、各ケースともに数十ユーロずつ高くなる。このように、かなりドラステックな給与カットが行われた場合でも、家計の受け取る所得は時短前の7割以上の水準を維持可能だ。ワーク・シェアリングと離職するのでは心理的な悪影響の大きさも当然違い、時短制度がドイツの家計消費の安全弁として果たした役割は大きい。

ただ、時短助成制度の拡充はあくまでも景気後退期の時限措置であり、24ヶ月に延長された最長支給期間も2011年春には順次終了期限を迎える。この間に企業の収益環境が改善し、労働需要が高まらない場合、失業率への上昇圧力が一気に噴出する恐れもある。

(図表 5) 時短助成制度の所得に与える影響

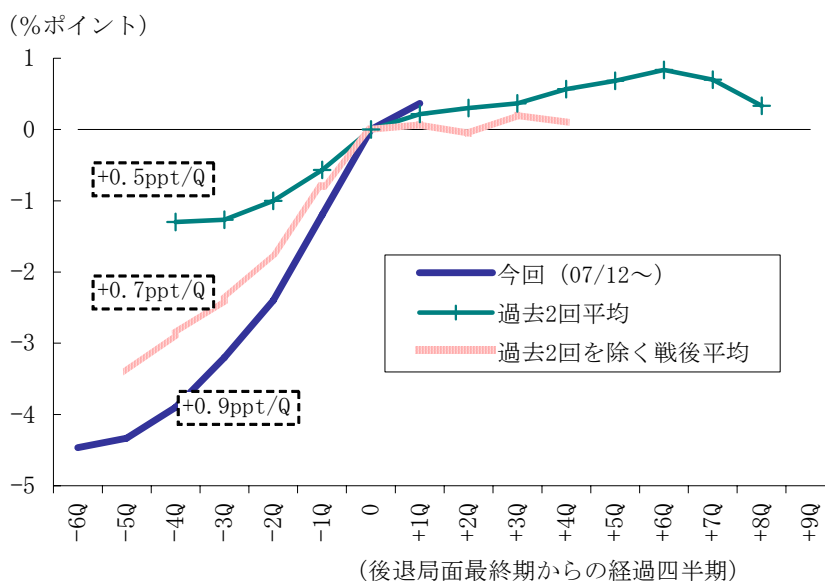
		元の月給	時短後の月給	補填後の月給
ケース 1	扶養家族なし	1,000	700	880
	扶養家族あり	1,000	700	900
ケース 2	扶養家族なし	1,000	500	800
	扶養家族あり	1,000	500	833
ケース 3	扶養家族なし	1,000	333	733
	扶養家族あり	1,000	333	777
ケース 4	扶養家族なし	1,000	250	700
	扶養家族あり	1000	250	750

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ■ 米国では今回もジョブレス・リカバリーになるとの見方が支配的

一方、米国では雇用環境の悪化傾向が顕著なことは先に述べた通りだ。では、今回の雇用環境の悪化は過去の景気後退局面と比較してどれほど深刻だったのであろうか。過去の後退局面での失業率の推移をみたところ、今回は失業率の悪化のマグニチュード、スピードともに過去に類を見ないものであった（図表6）。景気後退の始期から終期までの失業率の変化幅は、戦後の景気後退期の平均が+2.4%ポイント、ジョブレス・リカバリー時の前2回平均が+1.3%ポイント、前2回を除く戦後平均が+2.7%ポイントに対し、今回が+4.5%ポイントと史上最悪の深度。1四半期当たりの上昇幅で計った悪化スピードは、戦後平均が+0.6%ポイント/四半期、前2回平均が+0.5%ポイント/四半期、前2回を除く戦後平均が+0.7%ポイント/四半期に対し、今回が+0.9%ポイント/四半期とこちらも史上最速のペースであった。

（図表6）過去の景気後退局面前後の米国の失業率



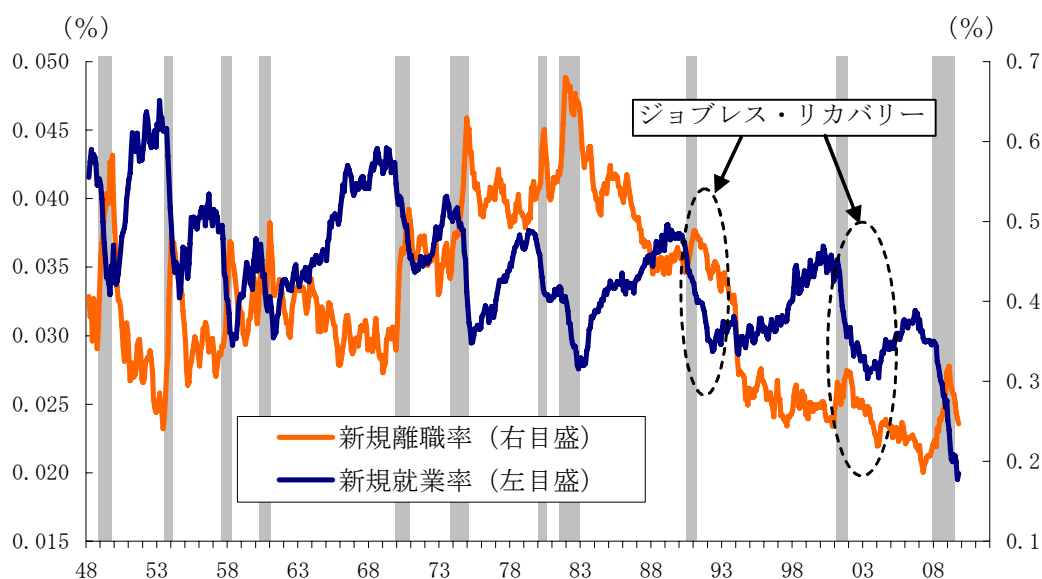
出所：US Bureau of Labor Statistics

足元では11月の失業率が僅かながらも改善に転じ、遅れていた雇用環境の回復に一筋の光明もみられる。だが、企業の採用意欲は依然低調で、今回も過去2回と同様にジョブレス・リカバリーになるとの見方が支配的だ。11月の雇用統計の改善を受けたバーナンキ Fed 議長の発言からも、雇用環境の先行きに依然として重大な懸念を有していることが窺える。では、失業率はピークアウトしたのだろうか。

この点について、サンフランシスコ連銀のエコノミストが興味深い考察をしている。新規離職率（前期に就業していた総数のうち、今期に新たに離職した人の割合）と新規就業率（前期に失業していた総数のうち、今期に新たに就業した人の割合）を計測し（算出方法は注を参照のこと）、一般の後退局面と過去2回のジョブレス・リカバリー時では、両者の動きに違いがあることを指摘している。一般の後退局面では、新規離職率の上昇と新規就業率の低下が標準化後の変化率でみて同程度であったのに対し、ジョブレス・リカバリー時には新規離職率の上昇に比べて新規就業率の低下幅が大きく、回復局面入り後も新規就業率の反転・上昇テンポが鈍い（図表7）。すなわち、ジョブレス・リカバリー時には、解雇者数の増加よりも新規採用の抑制が失業率の上昇につながっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表7) 米国の新規離職率と新規就業率



注：シャドーは景気後退期。3ヶ月移動平均値。  
出所：US Bureau of Labor Statistics

今回の後退局面をみると、後退局面の当初は、新規離職率の上昇と新規就業率の低下が何れも失業率の上昇につながっており、この点では一般の後退局面と類似する。だが、足元にかけては新規離職率がピークアウトするなかで、新規就業率の低下が続いており、パターンは過去2回のジョブレス・リカバリー時に似通ってきた点が注目される。つまり、米国労働市場は次第にジョブレス・リカバリーの様相を強めている。同レポートではさらに、新規離職率と新規就業率に一定の前提を置くことで、先行きの失業率の推移をシミュレーションしている。それによれば、仮に新規離職率と新規就業率がジョブレス・リカバリー時と同様の推移を辿った場合、失業率は来年半ばにかけて10%台後半に上昇し、2011年末にかけても9%台で高止まりするとの結果が示されている。

## ■ 米国労働市場の柔軟性は失われたか？

かつて、米国の労働市場は、その柔軟性が故に迅速な雇用調整や労働移動を促し、経済の活力向上につながっていたとの見方が一般的であった。対する欧州では、手厚い社会保険制度が硬直的な労働市場を生み出す一因と批判されてきた。ところが、今回の景気サイクルでは、米国が高失業に悩まされる一方で、ドイツで失業率の上昇が抑制。そこにはかつて「欧州病」と言われた面影はない。では、果たして欧州は高失業体質から脱し、米国は労働市場の柔軟性を失ったのであろうか。

答えは否である。米国での失業率の上昇は、迅速な雇用調整が生じている証拠で、それが企業の収益環境や体質の改善につながる点は評価されて然るべきだ。急速な需要収縮に直面した米企業は、これまで同様に需要動向に見合った雇用調整を実施しているに過ぎない。今回と過去の景気後退期における米国のオークン係数を計測すると、両者に目立った違いはない。だが、今回は100年に1度の危機。需要減少ペースが余りに急速かつ大きく、それに応じた雇用の調整ペースも甚大であったことで、家計マインドが萎縮し、さらなる需要減を引き起こす悪循環に陥ったことが、雇用調整を深刻化させることになった。反対に、手厚い失業保険制度を有する欧州各国では、雇用調整に付随した家計部門の需要減少の影響が相対的に軽微にとどまったことで、悪循環が遮断された面もあろう。その意味で、今回のように深刻な不況期には、欧

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

州の労働市場の方が雇用調整のショック吸収機能は高い。しかし、前述の通り、ドイツでの失業率の上昇抑制は時短制度の拡充によるもので、政策効果によって見せかけの安定を保っているに過ぎない。ワークシェアリングを通じた雇用保蔵は、生産性の高い産業への労働移動を阻害することで、中長期的にみた人的資源の最適配分に悪影響を及ぼしかねない。このように、逆転した米欧の失業率からは、両地域の労働市場に構造変化が生じたかのような印象を受けるが、今回の危機を経て、米国労働市場の調整機能が失われた訳ではない。

以上

(注) 新規就業率と新規離職率の算出方法は、Shimer(2005)による以下の定式に従った。

まず、来期の失業者は、  

$$\langle \text{来期の失業者数} \rangle = \langle \text{今期の失業者の中で新たに職を見つけることが出来なかった者} \rangle + \langle \text{今期新たに失業者になった者} \rangle$$
  
で表される。

失業者の中で新たに職を見つけた人の割合（新規就業率）を  $f_t$  とすると、

$$u_{t+1} = (1 - f_t)u_t + u_{t+1}^s$$

ここで  $u_{t+1}$  が来期の失業者数、 $u_t$  が今期の失業者数、 $u_{t+1}^s$  が新たに失業者になった者。

これを新規就業率  $f_t$  について解くと、

$$f_t = 1 - \frac{u_{t+1} - u_{t+1}^s}{u_t}$$

の式が導出される。

次に、就業者の中で新たに離職した人の割合（新規離職率）を考えるに当たっては、単に  $\langle \text{今期新たに失業者になった者} \rangle \div \langle \text{来期の就業者数} \rangle$  と定義すると、 $\langle \text{いったん離職したが、その期のうちに職を見つけた者} \rangle$  も離職者の中に含めてしまう。

そこで、 $\langle \text{新たに失業者になった者} \rangle$  は平均して1/2期間（期中に失業する者を考慮）を職探しに費やし、職探しをした者は一定の割合（新規就業率）で新たに職を見つけることが出来ると仮定した。

その場合、来期新たに失業者になる者は、

$$\begin{aligned} \langle \text{来期新たに失業者になる者の数} \rangle &= \langle \text{今期の就業者数} \rangle \times \langle \text{新規離職率} \rangle \\ &\quad - \langle \text{今期の就業者数} \rangle \times \langle \text{新規就業率} \rangle \times (1/2) \times \langle \text{新規就業率} \rangle \end{aligned}$$

で表される。

ここで  $s_t$  を新規離職率、 $e_t$  を今期の就業者とすると、

$$\begin{aligned} u_{t+1}^s &= s_t \times e_t - s_t \times e_t \times (1/2) \times f_t \\ &= s_t e_t (1 - \frac{1}{2} f_t) \end{aligned}$$

$s_t$  について解くと、新規離職率は、

$$s_t = \frac{u_{t+1}^s}{e_t (1 - \frac{1}{2} f_t)}$$

で表される。

実際のデータ作成に当たっては、米労働統計局のCurrent Population Surveyのデータを用いた。つまり、米雇用統計で一般に「家計調査」と呼ばれる統計だ。〈失業者数〉と〈就業者数〉は民間部門の総数、〈新たに失業者になった者〉は失業期間別で0～4週間失業状態にある者の総数 (number of workers unemployed for 0 to 4 weeks) を用いた。何れも季節調整済みデータ。

#### (参考文献)

Daly, Mary; Hobijn, Bart and Kwok, Joyce. “Jobless Recovery Redux?” *FRBSF Economic Letter*, 2009, 2009-18

Shimer, Robert. “The Cyclical Behavior of Equilibrium Unemployment and Vacancies.” *American Economic Review*, 2005, 95(1), pp. 25-49

独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページ「操短手当の申請、70万人突破」、最近の海外労働情報（ドイツ）、[http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2009\\_4/german\\_01.htm](http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2009_4/german_01.htm)

独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページ「操短手当の最長支給期間、24ヶ月に延長へ」、最近の海外労働情報（ドイツ）、[http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2009\\_6/german\\_01.htm](http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2009_6/german_01.htm)